

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社FFRI	本社所在地	東京都
業種	学術研究, 専門・技術サービス業	総従業員数	97
事業概要	コンピュータセキュリティの研究開発、コンサルティング、情報提供、教育等		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク規程
テレワーク担当部署	経営管理本部 人事部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	95
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

・FFRIでは、社員各自が自分らしい働き方を選択し、さらなる生産性を追求するため、リモートワーク制度を全社で導入することにしました。テスト運用は、部署単位で2017年12月から開始しました。製品開発部からフルリモート勤務をスタートし、徐々にリモートワークのテスト運用をする部署を増やしていきました。結果、テスト開始3ヶ月強でフルリモート勤務でも問題なく業務を進めることができることが確認できたため、2018年4月1日より全社で一斉にリモートワークを本格導入しました。現在、エンジニアと営業職は、原則、フルリモート勤務で、管理部門は週に2~3回リモートワークを実施しております。

## テレワークの概要・特徴

- ・リモートワークは、勤務地を指定せず、会社や自宅に限らず社員がどこでも自由な場所で仕事をすることを認める勤務制度です。但し、会社から出社要請があった場合には、社員は必ずそれに応じなければなりません。
- ・リモートワーク対象者は、会社が認めたとし、常に社内グループウェアの掲示板に全社向けに開示し本人にも通達します。
- ・リモートワーク対象部署は、経営管理本部を除く全部署です。対象部署に所属する社員は、原則としてリモートワーク対象者ですが、会社が認めない者は、リモートワーク対象外となります。(※対象外となる者の例:業務の都合上やむを得ない者、研修期間等のため、リモートワークが不都合な者、勤務態度不良等により、リモートワークが不適格な者。)
- ・経営管理本部所属社員は、週2~3日のリモートワークを推奨とします。
- ・会議も原則としてリモートで行うこととします。
- ・通勤手当、近距離手当、交通費、出張旅費は従来通り支給します。リモートワーク時の本社への移動に関する交通費は支給しません(通勤手当を支給しているため。)。また、出張時の交通費の起点は、出張先まで会社と自宅のどちらか近い方を起点とします。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・社員から「通勤の負担が軽減され、作業効率が上がった」、「家族と過ごす時間が増えた」といった声が多く寄せられ、生産性の向上や社員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、多様な人材が活躍できる環境が整備できました。(リモートワーク導入後、全社平均残業時間、2017年度比で2018年度はおよそ2割減となりました。)
- ・台風や大雪等の気象条件の悪いときなど、社員の勤務について天候に左右されないという点は、社員の安全確保という意味でも会社にとっては大きいメリットになりますし、延いては震災などによるリスクを分散し、災害時に重要業務を中断させない「BCP(事業継続計画)対策」としても機能すると考えております。
- ・社員の採用に際して、リモートワーク導入によって当社の働く環境や働き方のイメージが良くなったという実感があります。現在、特に新卒者からの応募が多くなっております。また、リモートワークを導入することにより、遠方に住んでいる方からの応募や通勤弱者である障害者等の方からのご応募まで門戸を広げることができました。また社員数が増えても広いオフィスが不要になるため、将来のオフィスの賃料は増加傾向にないという効果もあります。